

令和3年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券（国債・自由金利型定期預金）は原価基準を採用している。
- (2) 無形固定資産の評価方法
減価償却費は償却年数5年の定額法を採用している。
- (3) 借入金の限度額
百万円を上限としている。

2. 基本財産及び無形固定資産の増減額及びその残高

基本財産及び無形固定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	自由金利型定期預金	25,000,000	0	0	25,000,000
	普通預金	14,960,639	0	0	14,960,639
	小 計	39,960,639	0	0	39,960,639
無形固定資産	ホームページ開発費	1,224,960	0	306,240	918,720
	電話加入権	85,000	0	0	85,000
	小 計	1,309,960	0	306,240	1,003,720
合	計	41,270,599	0	306,240	40,964,359

※無形固定資産の当期減少額は減価償却累計額も含む。詳細は附属明細書参照

3. 基本財産及び無形固定資産の財源等の内訳

基本財産及び無形固定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	科 目	当期末残高	(うち、指定正味財 産からの充当額)	(うち、一般正味財 産からの充当額)	(うち、負債に対応 する額)
基本財産	自由金利型定期預金	25,000,000	(0)	(25,000,000)	(0)
	普通預金	14,960,639	(0)	(14,960,639)	(0)
	小 計	39,960,639	(0)	(39,960,639)	(0)
無形固定資産	ホームページ開発費	918,720	0	(918,720)	(0)
	電話加入権	85,000	(0)	(0)	(85,000)
	小 計	1,003,720	(0)	(918,720)	(85,000)
合	計	40,964,359	(0)	(40,879,359)	(85,000)

4. 担保に供している資産

なし

5. 保証債務

なし

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益（3月31日現在）

なし

以上